



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月12日

上場会社名 日本トランシティ株式会社

上場取引所 東名

コード番号 9310 URL <https://www.trancy.co.jp>

代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安藤 仁

問合せ先責任者(役職名) 経理部長 (氏名) 加藤 りつ子

(TEL) 059-363-5211

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年3月期第3四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	94,490	0.4	6,634	4.3	7,460	3.9	5,145	1.6
	94,154	1.2	6,363	23.7	7,182	16.3	5,066	23.0

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 8,180百万円 (24.2%) 2025年3月期第3四半期 6,586百万円 (△8.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年3月期第3四半期	円 銭 82.26	円 銭 —
2025年3月期第3四半期	80.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年3月期第3四半期	百万円 170,137	百万円 101,239	% 56.9
2025年3月期	165,411	95,574	55.1

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 96,764百万円 2025年3月期 91,191百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 16.50	円 銭 —	円 銭 22.50	円 銭 39.00
2026年3月期	—	18.50	—	—	—
2026年3月期(予想)				20.50	39.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
通期	百万円 126,000	% 1.0	百万円 7,900	% 1.2	百万円 8,800	% △0.1	百万円 6,100	% 1.0	円 銭 97.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

詳細は、【添付資料】9ページ「2. (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ：無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | ：無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | ：無 |
| ④ 修正再表示 | ：無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期 3Q	67,142,417株	2025年3月期	67,142,417株
② 期末自己株式数	2026年3月期 3Q	4,541,145株	2025年3月期	4,635,923株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期 3Q	62,553,930株	2025年3月期 3Q	63,273,624株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】3ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間の決算の概要は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	前年同期比	
			増減額	増減率 (%)
売上高	94,154	94,490	335	0.4
営業利益	6,363	6,634	270	4.3
経常利益	7,182	7,460	277	3.9
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,066	5,145	78	1.6

(経済環境)

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、所得環境の改善が見られるものの、物価上昇により個人消費は力強さを欠く展開となりました。一方で、デジタル化や更新投資を中心とする設備投資が下支えとなり、景気は総じて緩やかな回復基調を維持しました。先行きについては、米国の通商政策の動向や地政学的リスク、金融市場の変動などにより、不透明感が高まる状況となりました。

(事業環境)

物流業界では、海外経済減速の影響により生産関連貨物の荷動きが低調に推移したものの、内需関連の物流需要で持ち直しの動きが見られたこともあり、全般としては堅調な水準を維持しました。一方、依然として原価の高騰などの影響もあり力強さを欠く状況が続きました。

(業績状況)

当社グループは中期経営計画に基づき、収益基盤の拡充によるトップラインの向上、TRANCYグループの経営基盤の強化、ESG経営／サステナビリティの取組み推進を図ることで、業績の確保に努めてまいりました。また、6月に新組織としてMPL事業部、国際事業部を発足させ事業活動の拡大を展開しております。

- ・売上高は、海上運賃の下落、アメリカ現地法人における商流変更による減少の影響はあるものの、国内輸送の取扱増加、前年稼働した新規センターなどの稼働が寄与し、前年同期並み。
- ・経常利益は、持分法による投資利益の減少があったものの、港湾貨物の取扱増加、効率的なオペレーションによる生産性向上、料金の適正化、受取配当金の増加などにより、前年同期比増益。
- ・親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益の減少があったものの、前年同期比増益。

セグメント・主要部門ごとの経営成績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高		前年同期比	
	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率 (%)
総合物流事業	92,585	92,929	343	0.4
倉庫業	39,219	40,894	1,674	4.3
港湾運送業	15,701	16,489	788	5.0
陸上運送業	14,933	15,084	151	1.0
国際複合輸送業	21,493	19,164	△2,328	△10.8
その他	1,238	1,296	57	4.7
その他事業	1,568	1,561	△7	△0.5
合計	94,154	94,490	335	0.4

セグメント・主要部門ごとの取扱等の状況は、次のとおりであります。

(総合物流事業)

- ・倉庫業は、前年同期に比べ、貨物取扱数量は3.2%減少（655万5千トン）、期中平均保管残高は0.7%減少（54万3千トン）、保管貨物回転率は66.9%と低下。
- ・港湾運送業は、前年同期に比べ、四日市港における海上コンテナの取扱量は3.7%増加（16万4千本（20フィート換算））、石炭・オイルコークスの取扱量は増加、完成自動車の取扱量は減少。
- ・陸上運送業は、前年同期に比べ、主力のトラック輸送の取扱量は1.7%増加（466万1千トン）、鉄道輸送の取扱量は2.2%増加（11万1千トン）、バルクコンテナ輸送の取扱量は3.5%減少（16万2千トン）。
- ・国際複合輸送業は、前年同期に比べ、海上輸送の取扱量は3.5%増加（161万9千トン）、航空輸送の取扱量は

- 2.2%増加（994トン）。海外現地法人における取扱量は減少。
- ・その他は、前年同期に比べ、場内における附帯作業の取扱量が増加。
- (その他の事業)
- ・自動車整備業は、前年同期と比べ、車検取扱台数は0.3%増加。
 - ・ゴルフ場は、前年同期と比べ、入場者数は5.1%増加。
 - ・建設事業は、前年同期と比べ、完成工事件数は10.2%増加。

(2) 当四半期の財政状態の概況

①連結財政状態の変動状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ47億2千5百万円増加し、1,701億3千7百万円となりました。流動資産は現金及び預金の減少23億2百万円を主な要因として1億2千6百万円減少し、固定資産は投資有価証券の増加等を主な要因として48億5千2百万円増加しました。

負債は、固定負債の長期借入金の減少等を主な要因として前連結会計年度末に比べ9億4千万円減少し、688億9千7百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益51億4千5百万円を主な要因として前連結会計年度末に比べ56億6千5百万円増加し、1,012億3千9百万円となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、資金という）は23億1百万円減少し、四半期末残高は245億4千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において、営業活動の結果増加した資金は58億5千8百万円（前年同期比39億1千3百万円の収入減）となりました。これは主に、法人税等の支払額25億2千6百万円などがあったものの、税金等調整前四半期純利益74億3千4百万円、減価償却費39億1千1百万円の資金留保等による増加の結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において、投資活動の結果減少した資金は38億3千万円（前年同期比15億8千6百万円の支出増）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出37億4千1百万円による減少の結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において、財務活動の結果減少した資金は40億6千8百万円（前年同期比12億3千6百万円の支出減）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出11億1千万円および配当金の支払額25億6千4百万円による減少の結果であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2025年5月13日に公表しました通期の業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日公表の「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	27,033	24,731
受取手形、営業未収金及び契約資産	17,336	19,376
棚卸資産	270	325
その他	2,266	2,348
貸倒引当金	△81	△83
流动資産合計	46,825	46,698
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	39,176	37,831
土地	35,119	35,118
その他（純額）	8,481	9,271
有形固定資産合計	82,777	82,220
無形固定資産	1,005	1,408
投資その他の資産		
投資有価証券	25,366	30,452
その他	9,446	9,365
貸倒引当金	△9	△8
投資その他の資産合計	34,803	39,809
固定資産合計	118,586	123,438
資産合計	165,411	170,137

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	10,132	10,574
短期借入金	100	100
1年内返済予定の長期借入金	1,938	9,118
未払法人税等	1,514	903
賞与引当金	1,321	782
その他	4,306	3,870
流動負債合計	19,314	25,348
固定負債		
社債	8,000	8,000
長期借入金	27,253	18,963
再評価に係る繰延税金負債	3,782	3,782
退職給付に係る負債	2,022	2,112
長期預り保証金	1,941	1,907
その他	7,523	8,782
固定負債合計	50,523	43,548
負債合計	69,837	68,897
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,428	8,428
資本剰余金	6,879	6,930
利益剰余金	67,797	70,379
自己株式	△2,642	△2,588
株主資本合計	80,462	83,148
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,056	11,466
土地再評価差額金	△1,522	△1,522
為替換算調整勘定	2,104	1,739
退職給付に係る調整累計額	2,090	1,933
その他の包括利益累計額合計	10,729	13,616
非支配株主持分	4,382	4,475
純資産合計	95,574	101,239
負債純資産合計	165,411	170,137

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	94,154	94,490
売上原価	82,386	82,498
売上総利益	11,768	11,992
販売費及び一般管理費	5,404	5,357
営業利益	6,363	6,634
営業外収益		
受取利息	48	58
受取配当金	469	656
持分法による投資利益	476	341
その他	96	85
営業外収益合計	1,089	1,141
営業外費用		
支払利息	120	110
社債利息	30	30
為替差損	93	171
その他	27	3
営業外費用合計	270	315
経常利益	7,182	7,460
特別利益		
固定資産処分益	41	14
投資有価証券売却益	123	—
特別利益合計	164	14
特別損失		
固定資産処分損	16	39
特別損失合計	16	39
税金等調整前四半期純利益	7,330	7,434
法人税等	2,024	2,090
四半期純利益	5,305	5,344
非支配株主に帰属する四半期純利益	239	198
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,066	5,145

四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	5,305	5,344
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,066	3,417
為替換算調整勘定	301	△427
退職給付に係る調整額	△159	△157
持分法適用会社に対する持分相当額	72	3
その他の包括利益合計	1,280	2,835
四半期包括利益	6,586	8,180
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,195	8,034
非支配株主に係る四半期包括利益	391	145

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,330	7,434
減価償却費	3,965	3,911
賞与引当金の増減額（△は減少）	△609	△539
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	70	72
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△150	△125
固定資産処分損益（△は益）	△24	25
受取利息及び受取配当金	△517	△714
支払利息及び社債利息	150	141
持分法による投資損益（△は益）	△476	△341
売上債権の増減額（△は増加）	△1,325	△2,161
仕入債務の増減額（△は減少）	202	485
未払又は未収消費税等の増減額	1,770	△639
その他	△460	13
小計	9,926	7,563
利息及び配当金の受取額	882	967
利息の支払額	△154	△147
法人税等の支払額	△882	△2,526
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,771	5,858
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,746	△3,741
有形及び無形固定資産の売却による収入	84	18
その他	418	△107
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,243	△3,830
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,320	—
長期借入れによる収入	100	—
長期借入金の返済による支出	△1,416	△1,110
自己株式の取得による支出	△795	△0
配当金の支払額	△1,487	△2,564
その他	△385	△393
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,304	△4,068
現金及び現金同等物に係る換算差額	170	△260
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,392	△2,301
現金及び現金同等物の期首残高	21,507	26,841
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,900	24,540

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他の事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	総合物流事業				
売上高					
外部顧客への売上高	92,585	1,568	94,154	—	94,154
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	1,104	1,105	△1,105	—
計	92,586	2,673	95,259	△1,105	94,154
セグメント利益	5,939	433	6,372	△9	6,363

(注) 1 「その他の事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業・建設業・損害保険代理店・自動車整備・ゴルフ場等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△9百万円は、セグメント間取引消去△9百万円によるものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他の事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	総合物流事業				
売上高					
外部顧客への売上高	92,929	1,561	94,490	—	94,490
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	1,250	1,251	△1,251	—
計	92,930	2,811	95,741	△1,251	94,490
セグメント利益	6,204	446	6,650	△16	6,634

(注) 1 「その他の事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業・建設業・損害保険代理店・自動車整備・ゴルフ場等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△16百万円は、セグメント間取引消去△16百万円によるものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。